

誰のための「国語学」か

宇佐美まゆみ (USAMI Mayumi)

東京外国語大学外国語学部

Email:usamima@tufs.ac.jp

1. はじめに

90 年代に入ってますます盛んになったナショナリズム論やポスト・コロニアリズムの文脈の中で、近代日本における「国語」概念の形成と、意識するしないに関わらず、それを支えてきた「知」の集団としての「国語学」の政治性が指摘され、それを認識することの重要性が、特に思想史などの分野において強く主張されている。それは、とりもなおさず、これからの「国語学会」のあり方が、改めて問い直されていることに他ならない。このような社会情勢の動きの中で（中だからこそ?）、しかし、昨今の国語学会には、活気がある。学会誌である『国語学』で、「日本語研究の将来と国語学会」（『国語学』200 号）という特集が組まれたり、《誌上フォーラム：「国語学」と「日本語学」》（『国語学』第 52 巻 2 号～第 53 巻 2 号）を掲載するなど、これからの日本語研究のあり方と方向性を真剣に考え、積極的に会員の意見交換を行おうとする姿勢が感じられ、喜ばしく感じていた。

さらに、今回、「いま『国語学』を問い直す」というシンポジウムが企画され、発題者の一人としてお招きいただいたことには、正直驚きつつも、逆に、部外者の意見も積極的に聞くというような雰囲気になりつつあるのだと実感しているというのが正直なところである。（但し、私は、一度も大会に出席したことはないが、本学会会員ではある。ただ、なんとなく自分を部外者と感じてしまうのはなぜだろうか…。）それはともかく、学会誌『国語学』（第 53 巻第 1 号）の国語学会 2002 年度春季大会予告の頁（179：一部変更）には、シンポジウムの趣旨として、『「国語学」か『日本語学』かという名称選択の問題は、単なる便宜的なものとしてではなく、「国語学」或いは「日本語学」という学問の歴史、現状、将来に対する反省と展望を通し、この学問領域の存在意味そのものを改めて問い直すことによって、初めて意義あるものになると考えられる」と記してある。まったく同感である。名称の問題は、単なる便宜的なものであってはならない。名称を変えさえすれば、中身が変わるというものでもない。しかし、「この学問領域の存在意味そのものを改めて問い直し」、この学会のこれからのあり方を真剣に考えるならば、やはり、『「国語学会」という名称でよいのか』ということ、改めて問い直すということを選ばないといけないと考える。過去とはともかく、この学会のこれからのあり方や理念は、その名称によっても示されるべきであると考えられるからである。言葉に、名称に、実態を近づけていくという方向もありえるからである（宇佐美、1997）。

2. 学会の名称選択の問題にかかわる 5 つの観点

国語学、日本語学という名称についての様々な捉え方や意見は、既に、本学会の学会誌である『国

B会場（教養棟220教室）[司会] 野村 剛史	
藤岡勝二の言語観—系統論と国語国字問題をめぐって—	柿木 重宜 (15:30) 137
石塚龍磨と橋本進吉—上代特殊仮名遣の研究史を再検討する—	安田 尚道 (16:20) 145
C会場（教養棟230教室）[司会] 丸山 直子	
「動詞+ない」形式の他動化と使役化	金 嘉成 (16:30) 153
文の階層構造とテーマ節の分布	丸山 岳彦 (16:20) 161
〈ポスター発表〉11時40分～13時40分	
D会場（教養棟205教室）	
言語研究のための構造化テキストと検索支援システム	
—「太陽コーパス」を例として—	山口 昌也／田中 牧郎 169
「太陽コーパス」を使った近代語表現の通時的研究	
—口語文体・可能表現・待遇表現について—	小椋 秀樹／小木曾智信／近藤明日子 177
中世における時間副詞について—「急に」「直ぐに」を中心に—	山崎 貞子 185
『古今集連鏡』の送り仮名	神作 晋一 193
E会場（教養棟206教室）	
「ら抜き言葉」の使用率に影響する言語内の要因と外的要因	辛 昭静 201
類似語分析—「しらずしらず・いつのまにか」についての考察—	石原 洋子 209
音調句からみた東京方言談話の対人的変異	斎藤有紀恵 217
〈デモンストレーション〉第1回：11時40分～ 第2回：12時40分～（2会場で同時進行）	
F会場（教養棟209教室）	
大規模自発音声コーパス『日本語話し言葉コーパス』の仕様と作成	
	篠宮 隆之／小磯 花絵／小椋 秀樹／山口 昌也／菊池 英明 225
	間瀬 洋子／土屋菜穂子／斎藤 美紀／西川 賢哉／前川喜久雄
G会場（AV棟視聴覚教室）	
日本語情報の海外提供システム	横山 詔一／熊谷 康雄／エリック ロング／米田 純子 233
国語学会 2002 年度秋季大会予告および研究発表者募集	
	241

国語学会 2002 年度春季大会
2002 年 5 月 18・19 日 於：東京都立大学
国語学会大会企画運営委員会
田中章夫（委員長）・乾善彦・小野正弘・沖裕子
清水康行・野村剛史・丸山直子・矢澤真人・吉岡泰夫

語学』の特集「日本語研究の将来と国語学会」(『国語学』200号)や、《誌上フォーラム:「国語学」と「日本語学」》(『国語学』第52巻2号～第53巻2号)の中で議論し尽くされていると言っても過言ではないと思う。個人的に、どの論者の「論」にも納得できる点は多く、また、時には、ある「感情」にも共感を覚えるということも嘘ではない。しかし、今、「国語学」を問い直すようにする際に、最も優先させるべきは、過去を十分に踏まえた上で未来を見据えるという、人間の知性に基づく「理念」であると考えている。

これまで「国語学」か「日本語学」かという名称の問題が論じられる際の鍵となってきた観点は、大きく分けると、以下の5つになるだろう。

1. 「国語」は「国家語」であるという「国語」という概念の形成とその政治性の歴史的分析に基づく観点(この観点からは、「日本語」も問題となるが…。)
2. 「国語学」の名称では、日本国籍を持たない者の「日本語研究」を含まないことを意味してしまうことを問題とする観点
3. 「国語学」と「日本語学」が事実上、扱う対象や方法論を異にしているとみなすことに基づく観点
4. 「国語教育」、或いは、「国語科教員養成」のあり方の変化や、学生の「実学志向」など、これまで「国語学」を支えていた存立基盤の変化に基づく観点
5. 「国語教育」や「文化庁国語課」などの教育・行政の運営の体制との関係や、学会名・学会誌名の変更がもたらし得る紛らわしさや実務的混乱の予想に基づく観点

本稿では、1.の観点、すなわち、特に近代日本(戦前・戦中)の国家・民族と言語(国語・日本語)という概念形成とその政治性等の問題については、あえて触れない。「国語」か「日本語」かという名称の問題に、過去のこの二つの言葉の使い分けの歴史やその政治性の問題を絡ませると、厳密には、「国語」も「日本語」も選択できないというジレンマに陥ってしまうからである。また、これからの「言語研究」が、言語の構造を対象とするのみならず、言語そのものが国家の政策と不可分であるという言語の政治性を自覚した上で、そのこと自体をも研究対象としていく必要があるということは、「国語学」、「日本語学」の名称にかかわらず、この国のこれからの「言語研究」に不可欠であることは、明らかだからである。4.の観点は、最も現実的な観点であるが、本稿では扱わない。また、5.の観点も、もし、万が一、学会名を変更するというようなことが決断された場合には、細かい事務的なことなども含めて何かと混乱や問題が生じるかもしれないということを考慮に入れた、非常に現実的で具体的に役に立つかもしれない観点である。しかし、やはり、本稿では扱わない。なぜなら、今、「国語学会」に求められているのは、これまでの輝かしい伝統や成果、及び、負の遺産とともに、日本国という殻の中に閉じこもってしまうことでもなければ、単に、現実的な理由から時流に迎合し目先のみを変えろということでもなく、ましてや、一時的な不都合や混乱を避けさえすればよいということでは到底ないからである。今、この学会に、また、言語に関係する研究者に求められているのは、「これからの言語研究にどのように取り組んでいくつもりなのか」という「理念」を明確に示すことである。そのためには、上記2.と3.の観点が最も重要になってくる。

発表の題目を「誰のための『国語学』か」とした。本当は、「何のための『国語学』か」も加えたかったが、題目としては長くなるので前者にした。「誰のための」は、上記2.の観点にかかわり、「何のための」は、上記3.の観点にかかわる。本稿では、主にこの2つの観点を軸に、これからの言語研究のあり方と本学会の方向性について考えたい。

3. 日本語に関する研究は、日本人研究者だけのものではない

上記の「2.「国語学」の名称では、日本国籍を持たない者の「日本語研究」を含まないことを意味してしまうことを問題とする観点」は、これまでのフォーラムの中で、多くの人が触れてはきた(宮地、2001等)。しかし、「日本語研究に携わる留学生を指導していると、もはや「国語学」は不適切なのである」(小林、2001)というように、時代の流れとも関連した形でさりとて触れられることは多いが、「国語学」か「日本語学」かの名称選択の問題の、「根本的な問題」として論じられることは少なかったように思う。しかし、筆者は、まず、「この学が誰のものか」を示すことになる名称を、「日本国籍を持つ者以外も含む万人に開かれたものである」ことをはっきりと明示するものにすることは、これからの「日本語の研究」のあり方とこの学会の理念を主張するものとして、何にもまして重要なことであると考えている。この観点は、名称さえ変えればよいのかという表層的レベルで捉えられるべきものではなく、「研究者の対象に対する視点と姿勢を表す根本的問題」として捉えるべきであるというのが筆者の第一の主張である。

国語学を専攻した友人には、「国語学絡み」の字佐美と自称してきた。もちろん、国語学に少しは関係しているという意味もなくはないが、ほとんどは、『大辞泉』の説明による「理屈をこねたり、無理を言ったりして相手を困らせる」という意味での「絡み」である。どういうふうに絡むかというと、まず、第一は、友人に、自分の専門分野、或いは、研究領域を「国語学」と呼ぶことに抵抗はないのかと問いつめるということである。素直に考えると、日本における「国語学」とは、「日本国民の言語の、日本国民による、日本国民のための学」というようにしか聞こえないからである。一方、「日本語学」を素直に考えると、「(世界の諸言語の中の一つとしての)日本語の学」として捉えることができる。先にも触れたように、「国語学」か「日本語学」かという問題は、「日本国(民)の言語の日本国民による研究」か「日本語の研究」かという違いの問題であるということだけに単純化できない様々な事情や観点を含んでいることは百も承知である。しかし、あえて、筆者は素朴に問いたい。客観的な研究対象として、日本国民以外の人も含めた万人に開かれているべき「日本語(こういう文脈では、日本語としか言えない)」の学を、総称として「国語学」と呼ぶということに抵抗を覚えないのかということ。「国語学」と「日本語学」を異なる研究対象や方法論に依拠する別分野とみなす人は、それを理由に、「国語学」は「日本語学」とは異なる独自の方法論を持つ「学」であると主張するようである。しかし、筆者は、日本人以外も含めた万人に、その研究を開いているということを示す名称のあり方は、ともすれば、専門家の縄張り意識や自己満足の表出にしかなり得ない危険性もある、研究対象や方法論の違いを示す名称のあり方に優先して選択されるべきであると考えている。どの分野にも細分化した領域によって研究対象や方法論の違いは見られる。しかし、それらにいちいち異なる名称をつけているときりがなければ、逆に、そ

の名称の「枠」に縛られ、その枠を越えた新しい発想を持つ興味深い研究が芽生えなくなるという本末転倒に陥る。

さらに、昨今では、言語に関わる研究は、言語学だけではないということもしっかり自覚し、視野に入れておく必要がある。実は、筆者も言語行動に関係した研究を行っているが、言語学者、日本語学者、国語学者、いずれでもない。このような文脈の中、筆者は、自分が依拠する心理学や、その他、認知科学、社会学など、他領域も含めてより広く捉えた場合の「言語に関わる研究」を総称する用語として「言語研究」という言葉を用いている（日本言語学会の学会誌が「言語研究」であるようだ）。従来の研究領域の区分によるならば、「言語学」は、諸言語の学であり、「日本語学」は、一個別言語としての日本語の学ということになる。筆者は、日本語学と国語学が、現状では、その研究対象や方法論にそれぞれの特徴や差異を持っていることは否定しない。しかし、それでも、「日本語の研究」である限り、「国語学的アプローチ」も含めて、それは、「日本語学」という言葉で総称すべきであるとの立場を取る。

そういう意味で、筆者個人は、当該研究者本人が「国語学」と呼んでいようと、いかなる日本語の研究も、それが本当の意味での「国家語」の研究でない限り、「国語学」とは呼ばない。その研究内容が、それに興味を持つ日本人以外の研究者にも読むことが制限されていない限り、いずれその研究に非母語話者の新たな視点が加わって、様々な方向に発展する可能性を持っている。そうである限り、その研究は、日本人以外の視点も含みうる「日本語学」になり得るからである。現に、今回の大会の発表にも、おそらく日本国籍を持たないであろう方たちの発表が多いことに驚く。日本語が日本人だけのものではなくなりつつあると同様に、日本語研究も現実に日本人研究者だけのものではなくなりつつあるのである。この事実は、現に、本「国語学会」の大会の内容が如実に物語っている。

しかし、本稿では、あえて、便宜上、一般的な意味としての「国語学」も用いる。これまでの国語学会の大会や学会誌『国語学』に発表された研究は、現状では、「国語学」における成果と評するのが妥当だと考えるからである。また、理論的には、日本語学と国語学が異なるものとして並立しているという見方はしないが、現実にはそれぞれの特徴らしきものがあり、それがこの二つの領域にイメージを与えているという現実を認めざるを得ず、そのことに言及する際には、この二つの用語とも用いざるを得ないからである。また、「国語学」には、実体も実績もある。それ故に、実際に「国語学」を自称する研究者が、自らの研究分野を「日本国籍を持つ者のみの視点による日本語の学」とであると限定することをよしとしている限り、また、「国語学」を名乗りたい研究者が存在する限り、区分としては、伝統と立派な成果の蓄積を持つ「日本国籍を持つ者のみの視点による日本語の学」として、一個別言語の学としての「日本語学」の下位領域に位置づけざるを得ないと考える。むしろ、客観的には、今後、「国語」という概念を研究対象としたり、「日本語」という言語を、「国語」と捉えて日本国民的観点から分析した一連の「日本語研究」の成果を研究する領域を「国語学」と呼ぶほうが、名称としても、日本語学の下位領域としても適切なのかもしれない。

先に、研究領域の区分として、「言語研究」→「言語学」→「日本語学」→「国語学」の順に下位項目になるとした。但し、ここで、誤解のないように、あえて述べておくが、このような区分は、

まさに単純に、領域の区分であり、視野の広さや体系性の高さなどと比例するものではないことは言うまでもない。すなわち、領域区分の「下位領域」にあることが、「下位」にある研究領域だということは決してない。例えば、私は、広く言うなら「言語研究」に携わっているが、「心理学」的アプローチで研究を行っている。自分のやっていることをより具体的に示したければ、心理学の下位領域である「社会心理学」になり、さらに、もっと、自分の研究をわかりやすく示すためには、そのまた下位領域である「言語社会心理学」が専門であるということになる。当然ながら、最も下位のものが、自分のやっていることを最も具体的に示せるのであって帰属意識も高くなる。下位の領域ほど視野が狭いというようなことでは決してないのである。

そういう意味も含めて、上位概念としての「国語学」は認められない。しかし、小林（2001）や小野（2002）が言うように、「日本語」に関することを研究している個人が専門分野として「国語学」を名乗ることまで制限したり、「国語学」が名乗りにくいというような状況の圧力が何らかの形で与えられるようなことがあっては決してならない。もとより、自分や自分が行っていることをどのように表現するかは、個人のアイデンティティにかかわる問題である。「日本語学」と名乗るか「国語学」と名乗るか、筆者には、専門的観点からの対象や方法論の違いを指し示しているというよりも、むしろ、研究対象としての「日本語（この文脈でもこうとしか言えない）」という言語を、どのように捉えているか、捉えようとしているかという「根本的姿勢」を示しているように見える。しかも、研究対象でもある「言語」というものの性質上、それは、単なる研究対象に対する姿勢を示すだけでなく、人間としてのあり方のアイデンティティの表出にもなっていると考えられる。そういう個人のアイデンティティの表出を他人がとやかく言う権利は誰にもないだろう。但し、21世紀の多文化共生社会における言語使用の変化や、言語自体の変化をも予測し、異文化接触によって生じる問題の対処法を考えることなども含む必要があるこれらの「日本語の研究」の総称を、「国語学」とすることはできない。

4. これからの研究に「領域の枠」はない、あるのは、研究者の「視点」のみである。

一般に、「言葉」の重要性が意外に自覚されていないことは、いくつかのテーマを挙げながら宇佐美（1997）で論じた。いわゆる「不快語」「差別語」などにあまりにも無頓着であったりすることが、その典型とも言える。ある表現に傷つく人が一部にせよいるという事実を真剣には考慮せず、「自分は差別的な意味あいでは使ったのではない（から問題ない）」と、一顧だにせず、たちどころに問題提起を無視する。さらには、差別的表現の指摘や言い換えを、単なる言葉狩りだとして抑え付ける（のが、残念ながら、大多数だと言っても過言ではないのではなからうか）。言語にかかわる研究者くらいは、博学的な意味での言葉の知識をひけらかすだけではなく、差別的表現などが内包する問題、言葉の力、言葉の政治性などについて敏感であり、且つ、いい意味でこだわりたいものである。しかし、いわゆる「国語学」を専門とする人には、意外にも、そのような「言葉自体が内包する意味」へのこだわりが薄いように感じるとするのが、全くの個人的な印象である。これは、田中（1977）の言う「人畜無害な学問」にも通じるところがある。（田中は、「日本の言語学」をこう評したのであるが…）

この言葉自体へのこだわりの少なさは、「国語学」か「日本語学」という名称選択の問題の論点の捉え方にも表れているように思われる。この点が、最初にあげた観点、「3. 「国語学」と「日本語学」が事実上、扱う対象や方法論を異にしているとみなすことに基づく観点」にかかわる。名称について意見交換をするフォーラムにおいて、最も多く言及されていたのが、この観点である。つまり、昨今の「日本語学」の隆盛によって、現在では、「国語学」と「日本語学」の研究対象や方法論の違いがより明確に実体を持った違いになりつつあるため、「国語学」が指し示す研究郡と、「日本語学」が指し示す研究郡とは、ほとんど異なるものになりつつあるとする捉え方である。そのため、この2つの領域が1つの名称の下において共存するのは難しいのではないかと、現在、並存する2つの領域のどちらかがどちらかに「吸収される」というような形になることは望ましくないというような論の展開を見せる。つまり、前項で取り上げた「国語」は、「国家語」、或いは、「日本国民の言語」をしか指し示せないが、「日本語」は、世界の諸言語の中の一つとしての「日本語」を示し得るというような、「名称」自体の内在的意味には、あまりこだわらず、むしろ、その名称が現在指し示している内容の「実体」のほうを重視する捉え方である。つまり、その名称で指し示されている研究郡がどのようなものであるかということのほうが先にありて、そこから、その実体にふさわしい学会の名称を考えようとするようなのである。しかし、筆者は、全く逆の発想が必要だと考える。

石井(2000)が触れるように、「国語学」が担う「国家」の観念はうっとうしいが、「言語学」を名乗るには、諸言語に通曉していなければならない感じがし、「日本語学」には、アメリカ言語学の強い影響が感じられてなじまず、というように、これまでの研究の流れを踏まえたそれぞれの領域に対するイメージのようなものが、ある共通点を持って、或いは、人それぞれにあるだろう。しかし、それぞれの領域のイメージは、これからの研究のあり方によっていくらでも変わりうる。また、変えなければならない面もある。特に、「一学問領域」であると言うのであれば、理想とは言えない実態に見合った名称を維持しようとするような消極的な態度ではなく、「何をどのような姿勢で研究するのか」という理念を明確に指し示す「名称」をこそ、先に打ち立てるべきである。中身は、後から育てるのである。

さらに学問分野に関しては、筆者は、いわゆる「学」というものを、確立した固定的領域を囲む「枠」としてではなく、常に変化しつつある動的な視点として捉える「視点としての学」という捉え方を提示している(宇佐美、1999)。20世紀後半、様々な研究分野において、領域の細分化が進み、同じ分野の中でも、異なる下位領域の内容がほとんどわからないというような状況が生まれる一方で、学際的研究の必要性が謳われ、多くのいわゆる境界領域というものが生じてきた。既存の学の相互関連は、例えば、相互に重なりあった円で表現することができるが、それぞれの領域の「枠」を示す円の輪郭は、固定的・絶対的なものではなく流動的なものであるという意味で破線で示すほうがよいだろう。さらに、例えば、2つの領域を表す円が重なる部分を、新たな一つの境界領域とみなしてもよいだろうが、そうすると、円の数が増えるとともに、境界領域が無数に増えていってしまうことになる。これからの研究の目的を特徴づけ、その目的自体も多様化させるには、既存の学の枠に沿って、個々の研究の位置づけを規定していくのではなく、逆に個々の研究における「視

点」が、その研究の領域を選ぶというように捉えるのである。つまり、筆者の専門は、一応、言語社会心理学、日本語教育学としているが、ある個別の研究は、「国語学」(この文脈ではこう呼ぶ)における待遇表現研究の成果の恩恵を受けると同時に、その成果の一部の語用論的捉え直しという意味で、図示するなら、「待遇表現研究」と「語用論」の円の重なる部分に研究者の「視点」があると捉えるのである。つまり、これからの研究に、研究対象や方法論を固定的に捉えて枠を設け、その枠によって「国語学」、「日本語学」などと異なる分野名をつけて区別し、本来自由な発想から生まれるべき研究を、先にどちらかの枠にはまってから、その枠内で研究するというような非創造的で非合理的なことはする必要はないと考える。但し、「日本語のあらゆる観点からの研究」を総称する名称は、便宜上、やはり必要である。

5. 「国語学」における成果をもっと世界に発信する

自称「国語学絡み」の疑問の第二点目は、なぜ、「国語学」における有意義な成果をもっと世界に発信しないのか、という点である。国際的な学界を土俵に活動する際に、最も現実的な手段は、英語を媒介として成果を発表するということであるが、そもそも、「なぜ、英語でなければならないか」という問題がある。「英語帝国主義」の実態を研究し、そのことを問題視することはできる。現に、この観点からの発表は、世界中で行われている。但し、英語帝国主義を批判するにも英語を用いて発表するのが最も多くの聴衆・読者を想定でき、最も効率的であるという二重拘束的な状況にあるのが残念ながら現実ではある。しかし、それでも、否、それだからこそ、「日本語」を研究するからこそ明らかになる視点を、英語やその他の言語によっても発信していく必要がある。まずは、下手な英語でも、翻訳でも構わないので、発信を試みるべきだと考える。

筆者は、博士課程の研究をアメリカで行ったこともあり、国際的な言語に関する学会で発表したり、参加したりすることも比較的多いほうである。その状況・動向を観察していて感じることは、既に15年くらい前から、海外の学界では、非印欧言語としての日本語への関心が非常に高く、特に、ここ10年くらいは、とにかく欧米の研究者自身に、欧米中心的思考を反省し、非欧米の言語や価値観を理解しようとする機運が高まっているということである。また、英語圏で活動している日本人研究者や英語圏に留学している日本人大学院生による発表数も格段に増加している。そのこと自体は喜ばしいことではあるものの、そこで発表されている「日本語についての記述や説明」には、思わず首を傾げざるを得ないものや、日本語がわからない研究者に、これが「日本語の特徴」だと思われたら困るというような内容のものも後を絶たないと言っても過言ではない。それには、もともと英語学を専攻していて留学したが、英語圏での英語学に挫折したり、英語圏で自分をアピールできるのは、やはり「日本語」だと、にわかに日本語学をやり始める大学院生も少なくないことも関係していよう。若い大学院生の常識範囲内での未熟さには、激励も込めて目をつぶりたい。しかし、研究者のレベルでも、問題ありと感ぜられる発表は少なくない。

英語圏で日本語に関する内容を発表する層に、大きく次の4つの層がある。①英語圏で言語学、または、日本語関連分野で学位を取得した英語圏在住の日本人研究者。②英語圏の大学院で勉強中の大学院生、或いは、ポスト・ドック。③日本に留学経験のある言語学・日本語学を専門とする非

日本語母語話者の研究者。④英語学専攻か、或いは、英語圏に留学経験のある日本在住の研究者。

①、③の層は、ある意味で、英語圏で教育を受けたにしても、日本語の専門家であるので、大きな問題はないが、日本の「国語学」とのいい意味での交流は、未だ十分ではないと感じられる。国語学的視点からは、あまりにも、アメリカ言語学の影響を受けすぎた日本語研究というふうに評されるのかもしれない。問題なのは、②の層と④の層である。②の層は、ここ10年の間に格段に増加したとの印象があるが、その内容には、上記のような様々な問題がある。しかし、一番問題なのは、④の層であるかもしれない。もともと、英語が専門であり、日本でも英語科のようなところに所属する人が多いが、海外の学会に参加する日本在住の研究者には、「英語が主流の学会」であるためか、この層が多い。しかも、問題なのは、彼らの多くは、「日本語」に関することについて、或いは、「日英語」を対照させながら、ことさらに「日本語」の特徴や英語との違いを強調するタイプの発表をすることも多い。その分析が妥当であればよいのだが、中には、日本語がわからない聴衆の受けを狙ったとしか思えないようなものもある。海外の学会での「日本語」についての代弁者が、海外在住の日本人研究者か、日本の英語関係の研究者になっているといっても過言ではない現状がある。このような場面に遭遇する時、私は、いつも、なぜ、この場に、日本では、「国語学者」と呼ばれているところの「日本語学者」がいてくれないのだろうかと思ってしまうのである。「日本語研究」の成果の宝庫である日本にいる研究者だからこそ、世界に発信できる知見や視点は山とあると感じるからである。

今、この学会に求められているのは、これまでの研究の蓄積や傾向を頑なに守るということだけではなく、これからの未知の研究への可能性を開き、海外の学会や他分野との生産的交流を活発化させるということを実行することである。それにはまず、この学会を表す名称として何がふさわしいと考えるかという「知の集団」としての「理念」を示すことが必要になってくる。

部外者からの素朴な問いかけは、「誰のための『国語学』か」ということと、なぜ「国語学」でなければならないのかという点に尽きる。

引用文献

<日本語>

- 石井久雄(2000)「この学術の名は「日本語学」でもなく『国語学』200号
宇佐美まゆみ(1997)『言葉は社会を変えられる』(編著)明石書店
……………(1999)「視点としての日本語教育学」『言語』第28巻第4号、大修館書店、72-80。
小野正弘(2002)「性急な『日本語学会』化への違和感」『国語学』第53巻1号
小林賢次(2001)「『国語学』から『日本語学』へ」『国語学』第52巻3号
田中克彦(1977)『言語学』『国語年鑑』昭和52年版、国立国語研究所
宮地 裕(2001)「こしかた ゆくすえ」『国語学』第52巻3号

<英語>

- Usami, Mayumi(2002b) Discourse Politeness in Japanese Conversation: Some Implications for a Universal Theory of Politeness. Hituzi Syobo.

世界に通用する「日本語学」

任榮哲(韓国・中央大学校)

Yim Young - Cheol

1

国語学会は、「国語研究ノ進展ト連絡ヲ図ルヲ以テ目的トス」という趣旨の下、太平洋戦争のさなか1944年3月30日、橋本進吉(1882-1945)博士の提唱により創立された。創立当初は、時勢の影響もあり活発な活動を行い得なかったが、敗戦後の1946年6月1日、第1回の講演会が東京大学で開催された。そして、1948年10月30日には、学会の機関誌『国語学』の刊行を見るに到った。学会の創立以来、現在までには数々の紆余曲説があったことと推察されるが、多くの研究者たちの弛まぬ努力によって、今日優れた研究業績が蓄積されている。

このように伝統と数々の実績を誇る国語学会が、現在、その基盤を問われ始めている。つまり、「国語」という発想や「国語学」という学問領域が、従前通り自明のものとは見なされなくなりつつある状況が出来しているのだ。

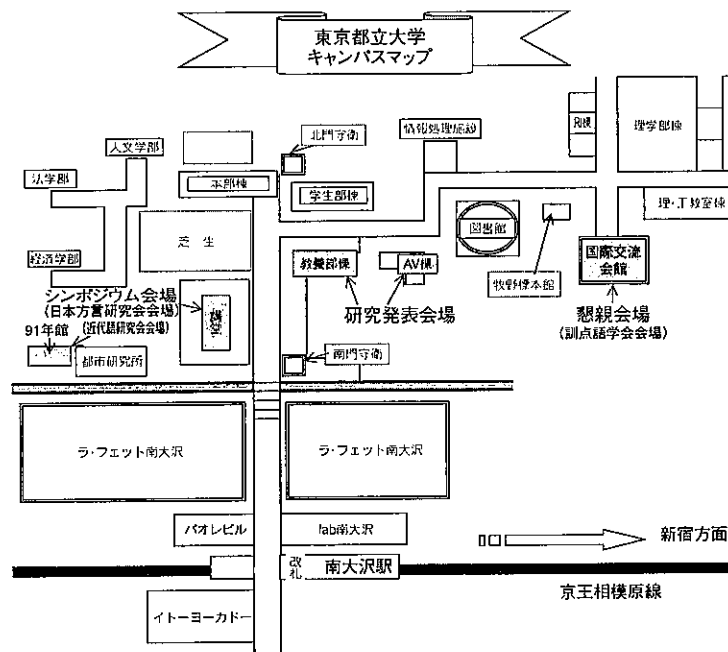
本稿では、「国語」という概念がどのように形成され、どのように展開していったかという問題、「国語学」という学問が抱え持つ問題などについて考察し、さらには、研究の今後の在り方を展望、「国語学会」に対する希望などについても、日本語を母語としない一外国人研究者の立場から述べることにする。

2

「国語」という言葉は、江戸時代の中ごろから使用されるようになるが、最初は「漢語」に対しての和語(やまとことば)を意味し、「日本語」全体を指す言葉ではなかったようである¹⁾。だが近代に入り、明治20年代になると「国語」という言葉は、「国家」「国民」という優れて近代的な概念と密接に結びつくかたちで、まずアカデミズムの領域で変貌を遂げることになる。「国家」の基盤としての、あるいは、「国民」の紐帯としての「国語」という、政治的意味合いが濃厚になるのである。

上田万年は、H・パウルなどを持ち帰り、日本に近代言語学を移植し、根づかせた功労者であるが、反面、国(家)語イデオロギーの普及を計ったオビニオンリーダーでもあった。その著書『国語のため・第一』の扉に記されている「国語は帝室の藩屏なり国語は国民の慈母なり」という言葉は、上田の国語観を端的に象徴するものとしてよく知られている。もっとも、このような国語観は、一人上田に限らず、強弱の差はあれ、関根正直、大槻文彦、松下大三郎などにも共通して観察される²⁾。

国語学会



1000部 ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒